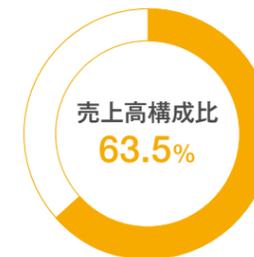


## 高品質な鉄道車両用電機品の供給を通じて、世界の鉄道インフラの発展を支えています

### 事業概要

当社は地下鉄やLRV(Light Rail Vehicle: 軽量軌道交通)、APM(Automated People Mover: 全自動無人運転車両)などのさまざまな都市交通と、新幹線をはじめとする高速鉄道向けに鉄道車両用電機品をグローバルに供給し、鉄道インフラの発展に貢献しています。



### 2014年5月期の業績について

- 受注高

**297億90百万円**  
(前年比 42.3%増)

国内向けが増加したことに加え、中国の高速鉄道・地下鉄案件及び米国のLRVなど海外向けも大幅に増加しました。
- 売上高

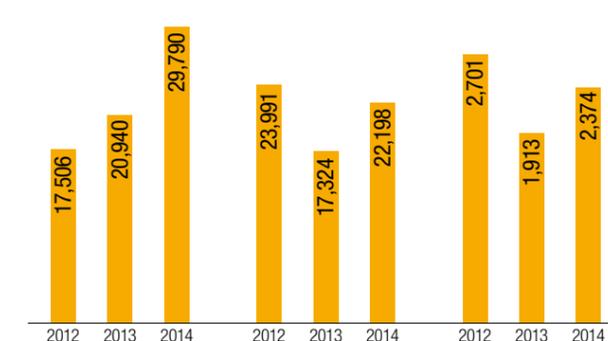
**221億98百万円**  
(前年比 28.1%増)

国内の車両需要回復と海外向けの増勢により大幅に増加しました。
- セグメント利益

**23億74百万円**  
(前年比 24.1%増)

増収効果と子会社損益の改善を主因に増加しました。

受注高(単位:百万円)    売上高(単位:百万円)    セグメント利益(単位:百万円)



### TOPICS

#### 鉄道車両用補助電源装置で国際鉄道産業標準規格 (IRIS) の認証を取得しました

当社は、2013年9月に鉄道車両用補助システムの分野の「補助電源装置(SIV)」で、国際鉄道産業標準規格(International Railway Industry Standard、以下IRIS)の認証を取得しました。

IRISは鉄道産業における高度な品質と安全性を要求した国際規格であり、欧州では大手鉄道車両メーカーを含

む鉄道関連取引において、IRIS認証取得が推奨されています。

補助電源装置での取得は日本初であり、他の製品についてもIRIS取得を進めてまいります。そして、交通事業のグローバル展開を一層推進し、当社の鉄道車両用電機品の拡販を図ってまいります。

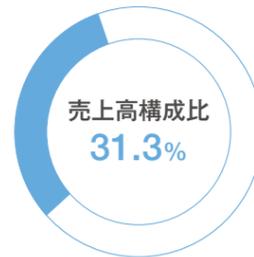


補助電源装置(SIV)

# お客様の生産設備の効率化に 貢献する、卓越したモータードライブ 技術を提供しています

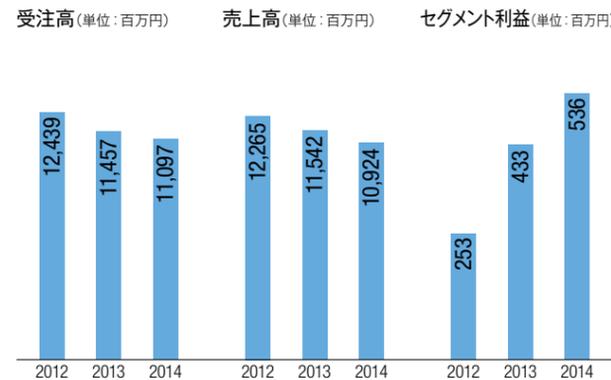
## 事業概要

当社はプログラマブルコントローラ(PLC)、インテリジェントインバータ、高効率モータを用いて、お客様のニーズに最適なシステムをご提案し、お客様の生産設備の効率化や開発業務の短期化を実現しています。



### 2014年5月期の業績について

- 受注高 **110億97百万円**  
(前年比 3.1%減)  
自動車開発用試験システム向けや設備投資関連が堅調だったものの、インフラ関係がやや低調で、微減となりました。
- 売上高 **109億24百万円**  
(前年比 5.4%減)  
受注と同様の事由により、微減となりました。
- セグメント利益 **5億36百万円**  
(前年比 23.8%増)  
工場採算の改善が寄与し、増加しました。

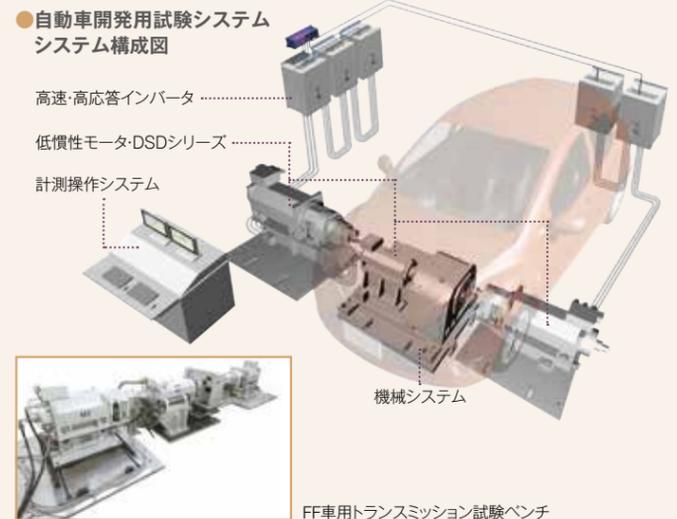


## TOPICS

### 自動車開発用試験システムについて

当社の自動車開発用試験システムは、高速・高応答インバータ、低慣性モータ、機械システム、計測操作システムで構成され、大手自動車メーカー、自動車部品メーカーなどの開発現場で、従来のガソリン車向けはもちろんのこと、今後ますます普及が見込まれるハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の駆動システムの性能評価試験や耐久性試験において活躍しています。

当社は高い精度と信頼性で開発期間を短縮できる試験システムを提供することで、次世代自動車開発を支援しています。



# 業務効率向上に貢献する 駅務機器と遠隔監視システムを 開発・製造しています

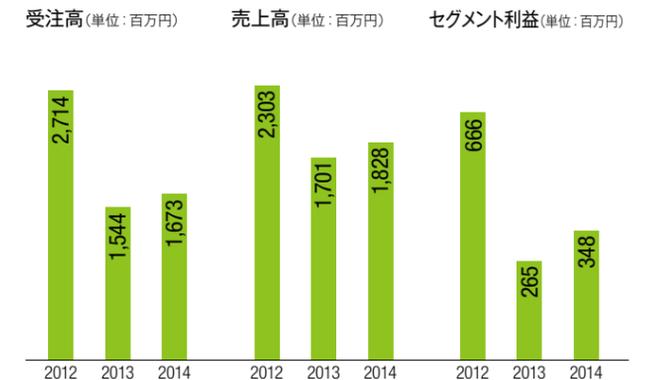
## 事業概要

当社は定期券発行機や車内券発行機(車掌用携帯端末)などの「駅務機器」と、プログラマブルコントローラ(PLC)をベースに開発した遠隔監視端末や各種通信網と当社クラウドサーバの組み合わせにより、カスタマイズ性に優れた遠隔監視システムを提供しています。



### 2014年5月期の業績について

- 受注高 **16億73百万円**  
(前年比 8.4%増)  
駅務機器、遠隔監視システムともに増加しました。
- 売上高 **18億28百万円**  
(前年比 7.5%増)  
消費税率引き上げに伴う駅務機器のプログラム改修等で増加しました。
- セグメント利益 **3億48百万円**  
(前年比 31.3%増)  
増収効果により増加しました。



## TOPICS

### 農業施設向け遠隔監視システムについて

当社は、温室環境用の制御機器などを製造する日本オペレーター株式会社と共同で、ビニールハウスや温室内の温度や湿度などを「見える化」できる農業施設向け遠隔監視システム「ハウスメールF」を開発しました。

このシステムは、通常時の農業施設の状態監視はもちろんのこと、停電や急激な温度変化など、ハウスに異常が発生した場合は警告メールをすぐにお客様に配信し、お客様は自宅や事務所のパソコンでも携帯電話でも、必要に応じてリアルタイムに農業施設内の状態をチェックでき、効率的な農業経営に貢献できるシステムです。

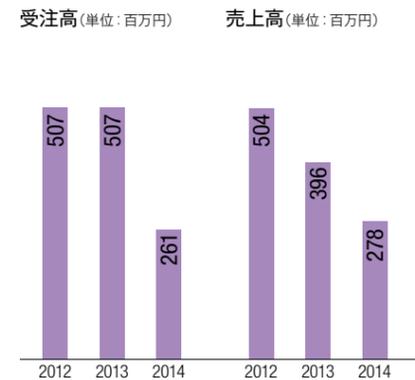


# 当社独自のモータードライブ技術を「車載用電機品」と「産業機械の電動化」の分野へ継続的に展開してまいります

## 事業概要

当社は交通分野、産業分野に続く新たな事業の柱として、ハイブリッド車(HEV)・電気自動車(EV)や建設機械向けの「車載用電機品」や、産業機械の電動化に対応したモータやインバータなどの開発・製造に取り組んでいます。

現在、その受注高、売上高、損益は産業事業のなかを含んでおりますが、今後も継続して当社の業容拡大の機動力として研究開発を継続するとともに、グローバル市場を見据えた受注活動を積極化してまいります。



当社の新事業は、建設機械メーカーや自動車メーカー、産業機械メーカーなどから試作品の開発・設計を受注するところからビジネスがスタートします。ここではご参考までに過去3年間の受注高と売上高についてご紹介します。

## TOPICS

### 株式会社エレットの解散について

#### ● 解散の理由

当社と株式会社豊田自動織機(以下、豊田自動織機)は、産業機械分野において環境性能に優れたモータ・インバータ、電気駆動システムを共同で開発・提供することを目的に、合併で株式会社エレット(以下、エレット)を設立し、事業を推進してまいりました。しかしながら、産業機械向けモータ・インバータ、電気駆動システムの市場は、将来的には確実な成長が見込まれるものの、現時点では量産前の試作段階にとどまり、合併会社の事業を維持できるだけの売上が確保できない状況にあり、エレットの解散を決定いたしました。

#### ● 今後の両社の協業について

当社と豊田自動織機は、2011年2月21日付けで締結した業務・資本提携基本契約の一部を見直し、新たな形で資本

提携および協業関係を継続いたします。この中には、①電動化技術の向上を目指した共同開発や、②従来の枠にとられない業界・分野への進出などの項目を含めております。

引き続き両社は、環境意識や燃費向上ニーズの高まりを背景とした産業機械の電気駆動化へ寄与してまいります。

#### ● エレット解散までの経緯

- 2011年2月21日 当社と豊田自動織機が業務・資本提携基本契約を締結
- 2011年5月16日 合併会社「エレット」を設立
- 2014年2月20日 当社と豊田自動織機が新たな業務・資本提携基本契約を締結
- 2014年3月31日 エレットを解散

## 研究開発・知的財産

# 社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

## 研究開発

当社の研究開発体制は、研究所ならびに各事業部の開発部門で構成されています。研究開発活動は、国内外のお客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本として

行っています。すなわち、既存事業における技術開発およびそれを支える基礎研究、ならびに業容を拡大するための新製品開発を積極的に推進しております。

### ● 2014年5月期の成果とトピックス

事業分野	名称	内容
交通	全閉型誘導主電動機	保守の省力化に重点をおいた電車用全閉型誘導主電動機が完成。
	案内表示システム	富士電機株式会社との業務提携の一環として共同開発の鉄道車両用案内表示システムが完成。
	電気式戸閉装置	空気圧縮機の容量を減らし、ドアをきめ細やかに動作させることが可能な電動駆動ドア装置が完成。
産業	インバータ応用製品	VF66Bインバータを応用し、インバータでDCモータを運転するユニークな製品「DC66」を開発。
	プログラマブルコントローラ(PLC)	機械やモータ動作を机上シミュレーションで模擬可能な機能を自社製PLCのμGPCsHに組込完了。
	自動車試験機用モータ	EV/HEV対応の超高速機について16,000min <sup>-1</sup> (開発済み)に続いて20,000min <sup>-1</sup> のモータを開発中。
情報機器	次期複合発行機(駅務機器)	情報機器事業部の主力製品である次期複合発行機の量産化への準備が完了。
	新遠隔監視端末	販売ターゲットとして有望な4分野(業種)向けの遠隔監視端末の量産化を2015年5月期中に完了予定。

## 知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は本社知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。

### ● 登録出願件数

